

平成26年度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業
成果報告書（概要版）

実施機関名（愛知教育大学）

1. テーマ

本学の地域との連携体制を基盤に、インクルーシブかつ負担の少ない発達障害児への支援モデルを構築し、それに基づく理解および支援法を教育現場に導入していくための教職員育成プログラムの開発をおこなう。

2. 問題意識・提案理由

発達障害児への合理的配慮をすることが、現場において過度な負担と感じられてしまうという問題がある。一方でサランカ宣言では「インクルーシブな方向性を持つ通常の学校こそ、差別的な態度と戦い、友好的な地域社会を創り、インクルーシブな社会を建設し、万人のための教育を達成するためのもっとも効果的な手段である。さらに言えば、これらは、大多数の子どもに効果的な教育をもたらすものであり、効率性を格段に上げ、究極的には教育システム全体のコスト削減につながる」とも明記されている。現場の意識と国際的ガイドラインとの乖離をどのように克服したらよいかを考えていく必要がある。

そこで本事業では、通常の学級における特別支援教育を推進するために、教職員が発達障害児を学級や学校にインクルードしていくという意識を持ち、彼らの特性を捉えつつ、学校、学級などの生活の場を生きやすくしていくためのデザインを、教職員がわかりやすく学ぶことができる教職員育成プログラムの開発を提案する。

3. 目的

本学では通常の学級における特別支援教育に関する教職員の専門性向上を目標に地域と連携しながら人材育成に携わってきた。これらの実績を基盤として以下の活動に取り組むことを目的とする。

- 1) 本学のカリキュラムの再充実化に加え、教員養成段階の学生が発達障害児の指導方法を学ぶ機会にあずかれるようにするための段階的な取り組みとして卒前・修了前教育という教育プログラムの開発を行うこと。
- 2) 学級のなかで発達障害児が知覚的および対人的にどのような体験をしているかを学ぶための疑似体験プログラムを開発し教材化を図ること。
- 3) 医療と教育の専門性の違いや範囲を明確にし、医療と教育がどのように連携したらよいかを医療と教育の両専門家によって検討していくこと。
- 4) 発達障害に関するさまざまな誤解を解き、わかりやすく説明するための教材開

発の一環として Q&A 方式による指導マニュアルを作成すること。

- 5) インクルーシブ教育システム構築のための専門家育成に関わる課題を検討すること。
- 6) 地域と大学が協働した包括的支援を実現するための専門的なノウハウを有した人材の育成を目指すこと。

4. 主な取組内容

1) カリキュラムの再充実化

本学では既設の授業で発達障害に関する専門性向上に取り組んできたが、これは一部の意識の高い学生のための学習機会であったため、再充実化について協議し、本学教員および教育委員会の協力を得て卒前・修了前教育の企画をするなど、再充実化に関する具体的な取り組みを構想した。

2) 疑似体験プログラムの教材化

「発達特性の理解と生活障害の支援」というテーマで研修会を実施し、研修内容をまとめ、疑似体験プログラムの教材化に取り組んだ。

3) 医教連携プロジェクト

藤田保健衛生大学と本学が協働して医教連携合同研究会を発足させた。

4) Q&A 方式による指導マニュアルの作成

各種研修会などで実際に集められた発達障害に関する問いを整理し、発達障害に関する専門家や教育委員会の協力を得て、これらの回答をまとめたリーフレット作成に取り組んだ。

5) インクルーシブ教育システム構築のための専門家育成にかかわる諸課題の検討

教育現場で教職員の過重負担にならないインクルーシブ教育システムの構築の推進のための支援モデルとして「発達障害ライフデザイン支援」を提案した。実践研究では、愛知県総合教育センターと協働しながら連携支援における諸課題の検討を行った。加えてライフデザイン支援の支援理念に基づく事例の収集にも取り組んだ。

6) 地域と大学の協働による専門性を持った人材育成

地域と大学の協働による専門性を持った人材育成のための1つのモデルとして、地域資源マップを協働して作成するというワークショップを教育委員会と協働して行った。

5. 主な成果

1) カリキュラムの再充実化の成果

カリキュラム再充実化構想の具体化の一環として学部4年生や修士課程2年生を対象に、発達障害に関する卒前・修了前教育研修会を実施した。

2) 疑似体験プログラムの教材化の成果

「定型発達児との比較が体験できてよかった」などのワーク参加者の感想を踏まえ

他者との相互作用を想定した体験ワークの有効性を確認し教材化した。

3) 医教連携プロジェクトの成果

医教連携推進こそがグレーゾーンの児童生徒の支援には必要不可欠であることを確認し、その成果普及として愛知県総合教育センターの協力も得ながら医教連携による「発達障害児者の医療」フォーラムを開催した。

4) Q&A 方式による指導マニュアルの作成の成果

「発達障害 Q&A リーフレット（第一版）」を作成し包括協定を締結している教育委員会に配布し「視覚的に見やすくした方がよい」などのコメントを踏まえ、第二版を刊行し教育委員会等に成果還元した。

5) インクルーシブ教育システム構築のための専門家育成にかかわる諸課題の検討の成果

外部有識者との編集会議を経て「発達障害のライフデザイン支援〔基本篇〕〔連携支援篇〕〔事例篇〕」の3篇から構成されるテキストを作成し、教育関係機関に配布し成果普及を行なった。

6) 地域と大学の協働による専門性を持った人材育成

地域支援マップ作りというワークショップを実施するスタイルなどの支援ツール共同開発型の研修が専門性の高い人材育成につながるという示唆を得た。

*上記 2) 4) は 5) のテキストに収録、2) 4) 5) の成果の一部は本事業のウェブサイト (<http://www.rinsho-center.aichi-edu.ac.jp/project/project3/index.html>) により成果普及を行った。

6. 今後の課題と対応

本学のカリキュラムの再充実化として卒前・修了前教育の実施を試みたが、これは希望者のみの研修会であったため、今後は、通常学級における特別支援教育に関する科目必修化を視野に入れた基礎調査の実施なども取り込まれるべき課題と言える。

医教連携については共同研究会を継続することに加え、プログラム開発事業推進委員を中心に組織した共同評価チームによる本プログラムの評価およびアップグレードが課題である。

大学と地域の連携による人材養成の拠点づくりのモデルでは、地域資源マップへの公開にあたって利害関係に問題を生じてしまうという理由から普及啓発に制約が生じた。それゆえ、今後の方向性としては「どこにつなげるか」を細分化していくよりも、「どのようにつなげていくか」という万人にとって普遍的な要素を抽出し精緻化した入口支援に関するモデルを構築することが課題と言える。

インクルーシブ教育システム構築に関する専門性育成にかかわる諸課題の検討では、作成した成果物の評価について官民等多方面からの外部評価をいただき、高度な専門性を担保するとともに、教職員にとっての「わかりやすさ」や「受け入れやすさ」という評価ポイントも加えて改良を重ね、一層の成果普及に努めていくことが課題と言える。

成果普及の方法に関しては、フォーラムの開催などを行ったものの、主にホームペ

ージやリーフレット配布という間接的な方法による取り組みであったため、今後は、直接的な成果普及の研修会の充実等が課題と言える。

7. 問い合わせ先

組織名：愛知教育大学

- (1) 担当部署 愛知教育大学・研究推進部研究連携課
 プロジェクトグループプロジェクト管理担当
- (2) 所在地 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1
- (3) 電話番号 0566-26-2417
- (4) FAX 番号 0566-95-0012
- (5) メールアドレス yuusakuk@office.aichi-edu.ac.jp